

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第7節 四国経済産業局                | 657 |
| <b>総務企画部</b>               | 657 |
| 1. 一般管理・企画調整等に関する業務        | 657 |
| 2. 地域活性化推進に関する業務           | 657 |
| 3. 統計調査に関する業務              | 657 |
| <b>地域経済部</b>               | 659 |
| 1. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務 | 659 |
| 2. 技術振興に関する業務              | 659 |
| 3. 産業人材育成に関する業務            | 661 |
| 4. 地域中小企業対策に関する業務          | 662 |
| 5. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務    | 662 |
| <b>産業部</b>                 | 663 |
| 1. 地域振興に関する業務              | 663 |
| 2. 流通に関する業務                | 664 |
| 3. サービス産業の振興               | 665 |
| 4. 国際化・通商に関する業務            | 665 |
| 5. 消費者行政に関する業務             | 666 |
| 6. アルコールに関する業務             | 666 |
| 7. 中小企業対策に関する業務            | 667 |
| 8. その他                     | 670 |
| <b>資源エネルギー環境部</b>          | 670 |
| 1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務      | 670 |
| 2. 原子力広報に関する業務             | 670 |
| 3. 電力の需給計画等に関する業務          | 671 |
| 4. 電源立地促進対策に関する業務          | 671 |
| 5. 環境・リサイクルに関する業務          | 671 |
| 6. 総合エネルギー対策に関する業務         | 672 |
| 7. 電気施設に関する業務              | 672 |
| 8. 電源開発に関する業務              | 672 |
| 9. 石油業に関する業務               | 672 |
| 10. 鉱業に関する業務               | 673 |
| 11. 採石業に関する業務              | 674 |
| 12. ガス事業に関する業務             | 674 |
| <b>産業クラスター計画</b>           | 675 |
| 1. 「四国テクノブリッジ計画」の推進に関する業務  | 675 |

## 第7節 四国経済産業局

### 総務企画部

#### 1. 一般管理・企画調整等に関する業務

##### (1) 所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善等を行った。

##### (2) 広報

四国地域における経済産業行政の推進に資するため、毎月の「局長記者会見」をはじめ、報道機関へのタイムリーな資料提供などに努めたほか、ウェブサイト、メールマガジンを活用した政策情報の提供、小冊子「ポイントチェック四国経済」及び「四国経済産業局Q&A」の発行、「平成17年度活動報告」の作成及びウェブサイト掲載などの広報活動を展開するとともに、合同庁舎広報設備の利用にあたっての局内外の調整を実施した。

また、情報公開や行政機関の個人情報保護への円滑な対応を図った。

表：情報公開開示手数料収納額（2006年度）

| 種別      | 件数 | 収納額（円） |
|---------|----|--------|
| 開示請求手数料 | 6  | 1,700  |
| 開示実施手数料 | 3  | 6,850  |
| 計       | 9  | 8,550  |

##### (3) 人事管理

人事に関する業務を全般にわたって実施した。2005年度末の定員は、一般会計126名、電源特別会計1名、石油特別会計10名、特許特別会計2名の合計139名で2004年度末から12名減少した。また、2006年度末の定員は、一般会計121名、電源特別会計1名、石油特別会計10名、特許特別会計2名の合計134名で2005年度末から5名減少した。一方、業務量は、経済情勢の著しい変化に対応する諸施策の推進により増加し、内容も複雑かつ多岐にわたってきているので、これに即応する人員の確保が強く要請されている。

##### (4) 文書管理

官印及び局印（IDカードを含む）の保管、公文書類の接受・発送・編集及び保存、公文書類の審査・進達、その他文書一般に関する事務並びに電話交換業務及びファク

シミリ通信の管理を行った。

##### (5) 庶務

渉外連絡に関する業務、局用自動車の運用、保管及び整備、その他庶務的事項等を行った。

##### (6) 情報処理

###### (ア) 局内業務の情報システム化への対応

行政事務の高度化・効率化ニーズにこたえるため、業務の処理に必要なシステムの開発、保守及び管理を行った。

###### (イ) 情報機器等の利用に関する普及、指導

IT技術の利用促進のため、情報機器等の利用について、随時指導助言及び研修を行い、局全体の情報処理能力の向上に努めた。

#### 2. 地域活性化推進に関する業務

##### (1) 集客交流サービスを中核とした四国型地域サービス産業ビジネスモデル創出に関する調査研究

四国地域における集客交流サービスの振興を図るため、地域資源の賦存状況、集客交流サービスを巡る問題点・課題や今後の取り組みの方向性等に加えて、顧客サポートをテーマとしたプラットフォーム（顧客サポート・コンシェルジュサービス）のビジネスモデルについて取りまとめた。

なお、当該調査については、民間調査機関に調査研究を委託し、実施した。

#### 3. 統計調査に関する業務

##### (1) 統計調査の実施

###### (ア) 生産動態統計調査

毎月調査対象事業所より提出される鉱工業生産動態に関する調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。調査対象事業所数は次表のとおりである。

表：業種別調査対象事業所

| 区分   |         | 事業所数  |       |
|------|---------|-------|-------|
|      |         | 2005年 | 2006年 |
| 製造工業 | 繊維・生活用品 | 14    | 15    |
|      | 紙等（※1）  | 105   | 106   |
|      | 化学工業    | 47    | 48    |
|      | 機械      | 91    | 91    |
|      | 窯業・建材   | 23    | 23    |
|      | 鉄鋼等（※2） | 16    | 15    |
| 小計   |         | 296   | 298   |
| 鉱業   | 資源等（※3） | 20    | 19    |
|      | 小計      | 20    | 19    |
| 計    |         | 316   | 317   |

※1 紙・印刷・パルプ・プラスチック・ゴム製品

※2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品

※3 資源・エネルギー

(イ) 特定業種石油等消費統計調査

毎月調査対象事業所より提出される石油等消費動態に関する調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。

表：調査対象事業所

| 区分   |       | 事業所数  |       |
|------|-------|-------|-------|
|      |       | 2005年 | 2006年 |
| 動態調査 | 鉄鋼    | 2     | 2     |
|      | 機械    | 10    | 13    |
|      | 窯業・土石 | 0     | 0     |
|      | 繊維    | 4     | 4     |
|      | パルプ・紙 | 36    | 37    |
|      | 計     | 52    | 56    |

(ウ) 企業活動基本調査

2005年6月に926企業、2006年6月に951企業を対象として調査を実施し、調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。

(2) 統計の集計・解析

(ア) 統計の集計・解析

生産及び販売統計を集計し、毎月の鉱工業生産・出荷・在庫及び大型小売店、コンビニエンス・ストアの販売動向を把握するとともに、必要な指数化を行い、鉱工業及び商業の動向分析を行った。

(A) 集計の内容

品目別に生産・出荷・在庫・消費等を審査集計した。

(B) 指数化

(a) 四国地域鉱工業生産指数

(b) 四国地域鉱工業生産者出荷指数

(c) 四国地域鉱工業生産者製品在庫指数

(d) 四国地域鉱工業生産者製品在庫率指数

(イ) 鉱工業指数の作成指導等

鉱工業生産指数の精度向上と利用の促進を図るため、2006年11月に鉱工業指数四国ブロック担当者会議を開催した。

(3) 管内経済動向等の作成公表

(ア) 経済動向の速報

管内の鉱工業生産活動の指標として「鉱工業生産・出荷・在庫指数速報」を、消費活動の指標として「大型小売店販売状況」、「コンビニエンス・ストア販売状況」を毎月公表した。

また、これらに雇用、住宅着工、企業倒産、電力等の動向を加え、管内の経済活動を総合的に分析した「四国地域の経済動向」を毎月公表した。

さらに、各業種における主要な企業へのヒアリング調査を年3回実施し、その調査結果を「地域経済に関する調査結果」として公表した。

(イ) 企業活動基本調査結果の公表

企業活動基本調査結果の中から、四国経済産業局管内企業に係るものを取りまとめ、2006年12月に「2005年企業活動基本調査速報」を公表した。

(4) 統計調査員の指揮監督等

統計調査員を任命し、調査票の配布、収集及び調査対象事業所の指導連絡など、統計調査業務の円滑な運営を期するよう指導監督した。2005年度には7名、2006年度には6名の統計調査員を任命した。

(5) 地域産業関連表の作成

2005年度には、2005年四国地域産業関連表作成にあたり、地域相互における商品流通状況の把握を目的として、「商品流通調査」を実施した。

2006年度には、同調査の回収と審査を実施した。

## 地域経済部

### 1. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務

#### (1) 中小企業新事業活動等支援補助金（中小企業戦略的 IT 促進事業）

2006 年度には、中小企業の IT を活用した経営革新を促進するため、地域におけるビジネスモデルとなりうるシステムの開発・導入を行う中小企業者およびコンソーシアムに対し、必要な経費の一部を補助した。

(2006 年度)

| 補助事業者名                                   | 金額（単位：円）   |
|--|------------|
| 丸三産業株式会社                                 | 9,274,388  |
| 株式会社 山本製作所                               | 10,982,653 |
| 株式会社 エクセル電子                              | 2,359,900  |
| 香川県中小建設業電子商取引推進コンソーシアム<br>幹事団体谷口建設興業株式会社 | 14,280,000 |
| 計  | 36,896,941 |

#### (2) 普及啓発事業等

「情報セキュリティセミナー」、「インターネット安全教室」等情報化に関する普及啓発を実施した。

### 2. 技術振興に関する業務

#### (1) 地域新規産業創造技術開発費補助金

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、民間企業が行う技術開発に対し、必要な経費の一部を補助した。

(2006 年度地域コンソ・一般枠)

| 委託先           | テーマ名                            | 委託金額（単位：円）  |
|---------------|---------------------------------|-------------|
| (財)かがわ産業支援財団  | MEMS 技術を用いた高機能走査型原子間力顕微鏡システムの開発 | 44,240,823  |
| (財)とくしま産業振興機構 | 光ディスクのクラウド自動検査システムの開発           | 59,052,410  |
| 計             |                                 | 103,293,233 |

(2006 年度地域コンソ・地域ものづくり革新枠)

| 委託先              | テーマ名                           | 委託金額（単位：円）  |
|------------------|--------------------------------|-------------|
| (財)四国産業・技術振興センター | 酸化亜鉛技術をベースとした多機能ハイブリッド部材の設計的創出 | 158,367,789 |

(2006 年度)

| 補助事業者名             | 金額（単位：円）    |
|--------------------|-------------|
| (株)長峰製作所           | 22,400,000  |
| ヤマキ(株)             | 54,057,000  |
| (株)イズツみそ           | 31,761,000  |
| 吉野川電線(株)           | 33,278,000  |
| ナイトライト・セミコンダクター(株) | 25,095,000  |
| 超音波醸造所(有)          | 26,562,000  |
| (株)ソアテック           | 28,583,000  |
| 計                  | 221,736,000 |

#### (2) 中小企業新事業活動支援等補助金

中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業補助金

中小企業が行う技術研究を支援するため、技術研究に必要な経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化・実用化に向けたコンサルティング等を一体的に行った。

(2006 年度)

| 補助事業者名        | 金額（単位：円）   |
|---------------|------------|
| (株)ヒラノファステック  | 8,717,594  |
| システムエルエスアイ(株) | 26,597,355 |
| 宝田電産(株)       | 8,986,919  |
| (株)西田興産       | 15,134,000 |
| プロテノバ(株)      | 6,724,251  |
| 計             | 66,160,119 |

#### (3) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の再生を図るため、大学等の技術シーズ・知見を活用した地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組むことにより、実用化を念頭にいた高度な研究開発を行い、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等を開発する事業に対し委託を行った。

## (2006年度地域コンソ・省エネ枠)

| 委託先               | テーマ名                            | 委託金額(単位:円)  |
|-------------------|---------------------------------|-------------|
| (財) えひめ産業振興財団     | 高効率有機物分解による機能性成分製造技術開発          | 48,987,960  |
| (財) 四国産業・技術振興センター | 焼却灰の無害化・有用物製造・一体化システムの開発        | 47,813,419  |
| (財) とくしま産業振興機構    | バイオ技術による安全・安心な感染防除飼料製造技術の開発     | 17,594,723  |
| (財) 四国産業・技術振興センター | 燃料電池原燃料のLPGに特化した脱硫触媒の新規開発       | 18,717,753  |
| (財) 高知県産業振興センター   | 世界初の省エネ・水銀レス・低温・面光源の開発          | 79,303,538  |
| (財) 四国産業・技術振興センター | 分離機能性ナノ粒子の非接触複合化による機動的浄水システム開発  | 78,247,920  |
| (株)テクノネットワーク四国    | 多波長レーザー干渉の位相コード化による広レンジナノ計測器の開発 | 82,030,464  |
| (財) えひめ産業振興財団     | 温暖化対応の低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材の開発   | 27,999,300  |
| (株)テクノネットワーク四国    | 高性能再生骨材コンクリート製造用振動付与2軸強制ミキサの開発  | 27,824,695  |
| 計                 |                                 | 428,519,772 |

## (2006年度地域コンソ・中小企業枠)

| 委託先               | テーマ名                          | 委託金額(単位:円)  |
|-------------------|-------------------------------|-------------|
| (財) とくしま産業振興機構    | ソフトエレクトロンを用いた環境対応型木材表面加工技術の開発 | 18,783,491  |
| (財) 四国産業・技術振興センター | 高意匠性自動車ハンドル生産のための乾式加飾技術の開発    | 18,859,089  |
| (株)テクノネットワーク四国    | 糖鎖解析からのアプローチによる新規腫瘍マーカーの開発    | 19,496,400  |
| (財) とくしま産業振興機構    | リンパ浮腫患者用弾性ストッキング製造システムの開発     | 27,078,441  |
| (財) とくしま産業振興機構    | 酸素・窒素ガスハイブリッド加圧食品殺菌装置の開発      | 26,890,871  |
| (財) 高知県産業振興センター   | 海水スラリーアイスによる氷温貯蔵システムの開発       | 27,127,548  |
| (株)テクノネットワーク四国    | ピワ種子由来エキスを応用した外用・美容健康剤の開発     | 24,857,314  |
| 計                 |                               | 163,093,154 |

## (2006年度地域コンソ・他府省連携枠)

| 委託先               | テーマ名                | 委託金額(単位:円) |
|-------------------|---------------------|------------|
| (財) 四国産業・技術振興センター | 保湿不織布による介護用ケアシートの開発 | 45,061,070 |

## (2006年度産学等共同研究開発事業の発掘・評価・事業化支援)

| 委託先                 | 委託金額(単位:円) |
|---------------------|------------|
| (株)マーケティングダイナミクス研究所 | 9,957,874  |

## (4) 工業標準化施策の推進

工業標準化法に基づくJISマーク表示制度の適正な執行や運用等を通じて、地域における工業標準化を促進し、技術の向上や生産の効率化を図るため、JISマーク表示認定工場15工場に対し立入検査を

実施し、JIS適合性の確保や品質管理体制の維持・向上を図ると共に工業標準化四国地方大会や各種セミナー・講演会等を開催し、工業標準化の普及・啓発活動を行った。また、平成17年10月1日からスタートした新JISマーク表示制度の理解と浸透

を図るため広報活動に取り組んだ。

### (5) 産業財産権に関する業務

#### (ア) 産業財産権に関する相談・指導及び閲覧

産業財産権全般についての相談に応ずるとともに、出願手続等の指導を行った。また、特許、実用新案、意匠、商標の公報類を整理し閲覧に供するとともに、検索機能を有する特許電子図書館端末機により、情報提供を実施した。

#### (イ) 特許活用状況調査

四国地域の大学研究者の要望に応じて弁理士等の専門家を派遣し、先行技術調査、特許情報検索、特許マップ作成などのスキルアップを図るとともに、特許戦略の策定方法や出願している特許の強化方法など研究者が抱えている案件を議論し、課題解決の糸口を探り、研究者の特許に関する知識の取得と問題解決能力の向上を図る調査を実施し、実施内容を事例集としてとりまとめた。

#### (ウ) 特許に関する権利取得及び管理の支援

中小・ベンチャー企業、大学等の研究者等を対象とした「知的財産権セミナー」を四国各県で開催するとともに、小学校・高等学校・大学の生徒・教職員を対象とした知的財産権の教育支援事業を実施した。

#### (エ) 特許情報利用促進事業費補助金の交付

中小企業支援センターが行う中小企業における知的財産活用のための戦略策定等を支援する事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

## 3. 産業人材育成に関する業務

### (1) 地域産業活性化人材育成事業

若年者の就職支援のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）事業を推進するため、モデル地域においてカウンセリングから企業情報提供、研修など就職活動支援の一貫したサービスをきめ細かく提供する事業を実施した。

(2006年度地域産業活性化人材育成事業委託費)

| 委託先     | 委託金額(単位：円)  |
|---------|-------------|
| 松山商工会議所 | 141,374,128 |

### (2) 地域産業活性化人材育成事業（地域若者支援調査事業）

四国においては、大学、工業高等専門学校等高等教育機関の卒業生の多くが県外に流出しているのが現状である。本調査では、四国内6高専と卒業生のネットワークを活用し、産業界及びジョブカフェ等と連携することにより、卒業生の四国内企業への円滑な再就職を支援するモデルについて、その課題や実現性について調査した。

(2006年度地域産業活性化人材育成事業委託費)

| 委託先     | 委託金額(単位：円) |
|---------|------------|
| 四国生産性本部 | 4,304,981  |

### (3) 若者と中小企業とのネットワーク構築事業（ジョブカフェ機能強化型）

県内企業を対象に若年人材採用力の強化を図るとともに、若者と企業が出会う場、交流する場を提供し、若者と企業の接点強化を推進し、若者にとって出口となる就職先（企業）とのネットワークを構築し、若者の早期就業及び県内企業への若年人材の供給を促進する事業を実施した。

(2006年度地域産業活性化人材育成事業委託費)

| 委託先          | 委託金額(単位：円) |
|--------------|------------|
| 愛媛県中小企業団体中央会 | 43,136,500 |

### (4) 若者と中小企業とのネットワーク構築事業（地域特性活用型）

地元企業のニーズに沿った人材を育成・確保するため、香川大学において実践型インターンシップを通じて地元中小企業の魅力を学生に伝えるとともに、企業の課題解決を企業、学生、大学が一体となって取り組む過程において実践教育の場として活用するものであり、若者の地元企業への就職のきっかけづくりとする事業を実施した。

(2006年度地域産業活性化人材育成事業委託費)

| 委託先         | 委託金額(単位：円) |
|-------------|------------|
| 社団法人香川経済同友会 | 11,605,202 |

### (5) 産学連携製造中核人材育成事業

地域の産学官でコンソーシアムを組み、我が国の産業を支える製造現場の中核人材の育成・強化に向け、技術と技能の融合人材や開発と生産の融合人材等を育成するための教育プログラムの開発、製造現場とベテラン人材を活用

した実践的な人材育成など、新たな人材育成システムの構築を目指して事業を実施した。

(2006年度産学連携人材育成事業委託費)

| 委託先                         | 委託金額(単位：円)  |
|-----------------------------|-------------|
| 財団法人とくしま産業振興機構              | 59,894,100  |
| 社団法人愛媛県紙パルプ工業会              | 35,405,552  |
| 独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校 | 11,142,007  |
| 計                           | 106,441,659 |

#### (6) 高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業

中小企業で喫緊の課題となっている若手技術者の育成を支援するため、地域の高等専門学校等有する設備やノウハウを活用して、地域の中小企業のニーズに即した技術の育成、システム構築を支援する事業を実施した。

(2006年度産業競争力強化人材育成事業委託費)

| 委託先            | 委託金額(単位：円) |
|----------------|------------|
| 財団法人とくしま産業振興機構 | 13,762,083 |

#### (7) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト

小学生・高校生が自分の力で目的を達成する過程で仕事の喜びを体感し、産業界のニーズに応じられる力を身につけるために地域の産学官が一体となって実施するためのプログラムで、愛媛県大洲市の小学校3校及び高校1校で実施した。

(2006年度産業競争力強化人材育成事業委託費)

| 委託先                     | 委託金額(単位：円) |
|-------------------------|------------|
| 特定非営利活動法人ベンチャー・アライアンス協会 | 5,982,194  |

### 4. 地域中小企業対策に関する業務

#### (1) 伝統的工芸品産業振興対策

伝統的工芸品産業における中小企業の振興を図るため、組合等が行う後継者育成のための研修会等の事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

| 補助事業者         | 補助金額(単位：円) |
|---------------|------------|
|               | 2006年度     |
| 阿波手漉和紙商工業協同組合 | 2,548,200  |

#### (2) 地場産業（繊維関係）対策の推進

地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地場産業（繊維関係）の振興を図るため、組合等が行う地場産

品等開発・高付加価値化支援事業、地場産品等販路開拓支援事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

| 補助事業者      | 金額(単位：円)   |
|------------|------------|
|            | 2006年度     |
| 四国タオル工業組合  | 5,857,901  |
| 愛媛県縫製品工業組合 | 6,724,464  |
| 村上タオル(株)   | 4,053,709  |
| 計          | 16,636,074 |

### 5. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

#### (1) 新規事業の創出促進

2006年5月1日の会社法施行に伴い、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく、最低資本金規制特例に係る確認申請書及び会社成立届出書が不要になり、既設置の会社は定款の変更が必要になったため、既設会社への注意喚起を文書にて行うと共に、会社法に関する説明会を実施した。

#### (2) ベンチャープラザ西日本の開催

中小企業基盤整備機構及び近畿経済産業局・中国経済産業局・九州経済産業局・沖縄総合事務局と連携し、ベンチャー企業と支援者との出会いの場であるベンチャープラザ西日本2006を開催した（2006年11月1日、2日、O MMビル（大阪市）、ビジネスプラン発表34社）。

#### (3) 各種セミナー等の開催・支援

2006年5月に施行された会社法に関する説明会を、独立行政法人雇用・能力開発機構、各県財団や商工会連合会等と共同で開催した。

#### (4) 創業意識喚起活動事業

創業者及びベンチャー企業に対する国民の理解と社会的評価を向上させ、創業やベンチャー企業の活性化を図ることを目的として、次の事業を実施した。

(ア) 小学生を対象とした起業体験事業

- ・土庄町（香川県）：2006年11月4、5日
- ・今治市（愛媛県）：2006年11月18、19日

(単位：円)

| 委託先        | 委託金額      |
|------------|-----------|
| (株)セルフウイング | 2,000,000 |

(イ) Let's Try アントレプレナー事業

・高松市、坂出市（香川県）：2006年9月～2007年3月

(単位：円)

| 委託先            | 委託金額      |
|----------------|-----------|
| かがわ県民情報サービス(株) | 2,320,398 |

(5) 大学発ベンチャー支援

大学発ベンチャー創出を支援するため、「大学発ベンチャーフォーラム in 四国」を同フォーラム実行委員会等と協力し、実施した。

・高松市（香川県）：2006年10月22日

**産業部**

1. 地域振興に関する業務

(1) 地域新産業創出総合支援事業

新事業創出を促進するため、県が地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する事業に対して、補助金交付要綱に定めるところにより、必要な経費の一部を補助した（参照表：中小企業経営資源強化対策費等補助金（うち地域新産業創出総合支援事業）の交付状況）。

(2) 立地指導

「工場立地法」に基づき実施した工場適地調査簿を整備し、新規立地に当たり、企業及びその他関係者に対し、情報の提供、助言等を行い、企業の適地誘導に努めた。

(ア) 工場立地適正化事業

「工場立地法」に基づき、次の項目について県を通じて調査した。

表：中小企業経営資源強化対策費等補助金（うち地域新産業創出総合支援事業）の交付状況 (単位：円)

| 補助事業者 | 交付決定年月日    |           | 交付決定額       |            | 確定額         |            |
|-------|------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
|       | 2004年度     | 2005年度    | 2004年度      | 2005年度     | 2004年度      | 2005年度     |
| 徳島県   | 2004年4月30日 | 2005年4月1日 | 32,630,000  | 23,000,000 | 32,630,000  | 23,000,000 |
| 香川県   | 2004年4月30日 | 2005年4月1日 | 23,194,000  | 11,671,000 | 22,753,402  | 11,422,624 |
| 愛媛県   | 2004年4月30日 | 2005年4月1日 | 29,719,000  | 19,954,000 | 29,862,000  | 19,954,500 |
| 高知県   | 2004年4月30日 | 2005年4月1日 | 14,820,337  | 10,973,175 | 14,769,867  | 10,904,197 |
| 計     |            |           | 100,363,337 | 65,598,175 | 100,015,269 | 65,281,321 |

(A) 工場適地調査

企業立地の資料とするため、管内の工場適地について土地状況等の実態を調査した。

2006年度は徳島県（徳島東部地区、徳島南部地区）、香川県（高松地区、観音寺・詫間地区）、愛媛県（今治地区、宇摩地区、八幡浜・大洲地区）、高知県（幡多地区）の調査を実施した。

また、2005年度は徳島県（徳島西部地区、徳島中央地区）、香川県（坂出・丸亀地区、大川地区）、愛媛県（新居浜・西条地区、宇和島地区、松山地区）、高知県（中央地区、安芸地区）の調査を実施した。

工場適地調査一覧表 (面積単位：千㎡)

| 項目<br>県別 | 2005年度 |       | 2006年度 |        | 計   |        |
|----------|--------|-------|--------|--------|-----|--------|
|          | 適地数    | 面積    | 適地数    | 面積     | 適地数 | 面積     |
| 徳島県      | 9      | 2,219 | 6      | 399    | 15  | 2,618  |
| 香川県      | 5      | 845   | 9      | 2,739  | 14  | 3,583  |
| 愛媛県      | 7      | 1,197 | 16     | 8,141  | 23  | 9,338  |
| 高知県      | 1      | 704   | 3      | 217    | 4   | 921    |
| 計        | 22     | 4,965 | 34     | 11,495 | 56  | 16,460 |

(B) 工場立地動向調査

企業立地の実態を把握するため、工場を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

表：工場立地動向調査集計表

| 項目<br>県名 | 立地件数    |         | 敷地面積 (単位：ha) |         |
|----------|---------|---------|--------------|---------|
|          | 2005 年度 | 2006 年度 | 2005 年度      | 2006 年度 |
| 徳島県      | 5       | 12      | 9.4          | 28.6    |
| 香川県      | 13      | 17      | 56.5         | 17.2    |
| 愛媛県      | 16      | 11      | 12.2         | 124.6   |
| 高知県      | 6       | 12      | 139.9        | 10.9    |
| 計        | 40      | 50      | 218.0        | 181.3   |

(3) 工業用水道事業の推進

(ア) 工業用水道事業の推進指導

管内における工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して経営の合理化指導を行った。また、建設中の工業用水道事業に対して適正な工事の推進を指導した（参照表：四国地域の工業用水道事業の現況）。

表：四国地域の工業用水道事業の現況（2007年3月31日現在）

| 区分     | 工業用水道事業名 | 事業者名    | 計画給水能力 (単位：m <sup>3</sup> /日) | 給水開始年月  |           |       |
|--------|----------|---------|-------------------------------|---------|-----------|-------|
| 地方公共団体 | 既設       | 吉野川北岸   | 徳島県                           | 160,000 | 1968. 4   |       |
|        |          | 阿南      | 〃                             | 93,000  | 1970. 4   |       |
|        |          | 那賀町     | 那賀町                           | 2,440   | 1993. 4   |       |
|        |          | 中讃地区    | 香川県                           | 150,000 | 1967. 10  |       |
|        |          | 松山松前地区  | 愛媛県                           | 106,000 | 1964. 4   |       |
|        |          | 今治地区    | 〃                             | 55,800  | 1971. 10  |       |
|        |          | 西条地区    | 〃                             | 229,000 | 1984. 4   |       |
|        |          | 銅山川     | 四国中央市                         | 472,600 | 1975. 10  |       |
|        |          | 富郷      | 〃                             | 119,000 | 2001. 4   |       |
|        |          | 新居浜市    | 新居浜市                          | 52,080  | 1966. 4   |       |
|        |          | 今治市菊間町  | 今治市                           | 2,200   | 1966. 8   |       |
|        |          | 松山市     | 松山市                           | 130,000 | 1952. 8   |       |
|        |          | 大洲市長浜事業 | 大洲市                           | 7,000   | 1973. 9   |       |
|        |          | 大洲市大洲事業 | 大洲市                           | 1,860   | 1975. 4   |       |
|        |          | 内子町     | 内子町                           | 2,800   | 1985. 9   |       |
|        |          | 鏡川      | 高知県                           | 55,800  | 1966. 11  |       |
|        |          | 香南市     | 香南市                           | 4,000   | 1986. 7   |       |
|        |          | 香美市     | 香美市                           | 1,000   | 2007. 3   |       |
|        |          |         | 小計                            |         | 1,644,580 |       |
|        |          |         | 建設中                           | 香南      | 高知県       | 8,000 |
|        | 小計       |         |                               | 8,000   |           |       |
| 計      |          |         | 1,652,580                     |         |           |       |

(イ) 工業用水道事業費補助金の交付

工業水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づき、必要な経費の一部を補助した。

表：工業用水道事業費補助金交付一覧表

(単位：円)

| 年度      | 事業名               | 補助事業費       | 交付確定額      | 備考 |
|---------|-------------------|-------------|------------|----|
| 2004 年度 | 中讃地区工業用水道事業 (改築)  | 171,814,000 | 38,600,000 |    |
| 2004 年度 | 吉野川北岸工業用水道事業 (災害) | 14,066,446  | 6,300,000  |    |
| 2004 年度 | 銅山川工業用水道事業 (災害)   | 27,772,500  | 12,400,000 |    |
| 2005 年度 | 吉野川北岸工業用水道事業 (災害) | 3,516,612   | 1,500,000  |    |
| 2005 年度 | 銅山川工業用水道事業 (災害)   | 11,892,663  | 5,300,000  |    |

2. 流通に関する業務

なお、「大規模小売店舗立地法」に基づく四国の新設届

(1) 大規模小売店舗立地法相談処理

出は、2005年度は43件だった。

「大規模小売店舗立地法」の施行の円滑化を図るため、各県、出店者等からの相談・苦情等の処理を行った。

| 県別  | 大規模小売店舗の新設届出状況(単位:件) |        |
|-----|----------------------|--------|
|     | 2004年度               | 2005年度 |
| 徳島県 | 5                    | 12     |
| 香川県 | 13                   | 10     |
| 愛媛県 | 16                   | 17     |
| 高知県 | 7                    | 4      |
| 計   | 41                   | 43     |

## (2) 物流効率化・環境負荷低減取り組み支援

物流分野の温暖化対策、CO2 排出量削減など物流効率化・環境負荷低減への取り組みを支援している。

### (ア) グリーン物流パートナーシップ

CO2 排出量削減のため荷主と物流事業者との協働による物流システムの改善に向けた取り組みを支援する。2006年度は5件の事業を認定した。

### (イ) 各種セミナー

効率的な物流システム構築、物流コスト削減、グリーン物流パートナーシップの取り組みの普及・促進をテーマにセミナー、講習会を3回開催した。

### (ウ) 委託調査

新しい効率的な物流の方法として「取りに行く物流」について調査を行い、マニュアルを作製した。

## 3. サービス産業の振興

### (1) サービス産業の振興

サービス産業創出支援事業（経済産業省委託事業）において、集客交流サービス、育児支援サービス、実務教育サービスにおける先導的な取り組みを支援している。

#### < 基盤整備 >

○プロジェクト名：「子育て・子持ち応援プロジェクト」

事業主体：NPO法人わははネット（香川県）

#### < 計画策定 >

○プロジェクト名：「事業者向け次世代型託児所プロデュース事業」

事業主体：NPO法人子育てネットワークえひめ（愛媛県）

○プロジェクト名：「育児支援を中心とした自立促進コミュニティビジネス実証事業」

事業主体：NPO法人とさはちきんねっと（高知県）

### (2) デザインの振興

デザインの創造、活用による高付加価値化、差別化を図

る経営戦略を実施し、企業ブランドの向上・確立を目指す活動を支援している。

○「企業と公共におけるデザインの活用について」というテーマでセミナー（於：高松市）を開催した。

### (3) コンテンツ産業の支援

地域におけるコンテンツを活用した地域活性化の取り組みを支援している。

○「四国地域におけるロケ地の誘客力向上及び映画体感観光ツアーの創設に関する調査」（委託事業）を実施し、ロケ地観光の可能性を探った。

○「ロケ地を観光の目玉に！」と題して、ロケ地を活用した地域活性化セミナーを開催した。

## 4. 国際化・通商に関する業務

### (1) 地域国際化の推進

地域国際化を推進するため、管内企業の海外展開に対する支援及び対日投資に関するセミナーの開催等の事業を実施するとともに、四国経済産業局ホームページによる国際化関連施策や海外展開先進事例の提供等情報発信の充実を図った。

### (2) 貿易管理

2005年（2005年1月～12月）及び2006年（2006年1月～12月）に、「外為法」、「関税暫定措置法」等貿易関係法令等により処理した件数は次表のとおりである。

| 件 名                   | 件 数   |       |
|-----------------------|-------|-------|
|                       | 2005年 | 2006年 |
| 輸出許可                  | 3     | 5     |
| 一般包括輸出許可              | 9     | 2     |
| 役務取引許可                | 0     | 0     |
| 一般包括役務取引許可            | 3     | 1     |
| 輸出承認                  | 82    | 69    |
| 輸出の承認内容の訂正・変更         | 0     | 2     |
| 輸出の事後審査               | 0     | 1     |
| 輸入承認                  | 10    | 6     |
| 輸入公表による事前確認           | 16    | 1     |
| 輸入承認証の内容変更・有効期限の延長承認  | 1     | 3     |
| 国際輸入証明書の発給            | 31    | 30    |
| 国際輸入証明書の内容訂正          | 0     | 0     |
| 絶滅の恐れのある野生動植物等に係る輸出許可 | 43    | 28    |
| 関税割当証明書の発給            | 17    | 12    |

## 5. 消費者行政に関する業務

### (1) 「割賦販売法」の施行

管内には、「割賦販売法」の適用（許可または登録）を受けている事業者が41社あり、同法に基づく申請書、届出書等の受理・審査等を実施した。

#### (ア) 事業者数

| 種別                 | 件数     |        |
|--------------------|--------|--------|
|                    | 2005年度 | 2006年度 |
| 割賦購入あっせん業者         | 16     | 16     |
| 前払式特定取引業者<br>(互助会) | 27     | 25     |
| (友の会)              | (22)   | (20)   |
|                    | (5)    | (5)    |
| 計                  | 43     | 41     |

#### (イ) 申請書の受理進達等

| 件名              | 件数     |        |
|-----------------|--------|--------|
|                 | 2005年度 | 2006年度 |
| 割賦購入あっせん業者の登録申請 | 1      | 1      |
| 前払式特定取引業の許可申請   | 1      | 0      |
| 変更届等            | 116    | 109    |
| 報告書等の徴収         | 97     | 95     |

### (2) 特定商取引に関する法律の施行

「特定商取引に関する法律」違反の恐れのある事案について調査を行った。

### (3) 消費者相談の処理

商品やサービス等についての消費者相談（局消費者相談室を受付窓口とする）を受け、製品評価技術基盤機構（高松）、地方公共団体、関係業界等の協力を得てその処理に当たった。

相談の受付件数は、2006年度は、542件であった。

### (4) 「製品安全4法」の施行

製品安全4法に基づく届出処理（155件）及び法令違反対応を行った。

※製品安全4法：電気用品安全法、消費生活用製品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

### (5) 「計量法」の施行

「計量法」第125条に基づく計量士国家試験の実施等を行った。

### (ア) 計量士国家試験の実施

(A) 実施日：2007年3月4日

実施場所：高松市

受験手数料：次表のとおり

| 種別                     | 件数  | 受験手数料 |           |
|------------------------|-----|-------|-----------|
|                        |     | 単価(円) | 金額(円)     |
| 環境計量士(濃度)<br>〔一部免除〕    | 11  | 8,500 | 93,500    |
| 〃〔免除なし〕                | 284 | 8,500 | 2,414,000 |
| 環境計量士(騒音・振動)<br>〔一部免除〕 | 31  | 8,500 | 263,500   |
| 〃〔免除なし〕                | 51  | 8,500 | 433,500   |
| 一般計量士〔一部免除〕            | 3   | 8,500 | 25,500    |
| 〃〔免除なし〕                | 88  | 8,500 | 748,000   |
| 計                      | 468 |       | 3,978,000 |

### (イ) 適正計量管理事業所の指定及び指定申請書記載事項

変更届の受理

| 種別           | 2006年度 |
|--------------|--------|
| 適正計量管理事業所の指定 | 0      |
| 適正計量管理事業所の廃止 | 0      |
| 指定申請書記載事項変更届 | 8      |

## 6. アルコールに関する業務

### (1) 申請等の処理

アルコール販売事業許可申請、アルコール使用許可申請等の処理案件は次表のとおりである。

| 申請及び届出の種類     | 処理件数   |        |
|---------------|--------|--------|
|               | 2005年度 | 2006年度 |
| アルコール販売事業許可申請 | 0      | 1      |
| アルコール使用許可申請   | 4      | 6      |
| 許可事項変更許可申請    | 193    | 213    |
| 許可事項変更届       | 101    | 71     |
| アルコール使用廃止届    | 9      | 11     |
| アルコール譲渡承認申請   | 2      | 0      |
| アルコール廃棄処分届    | 3      | 2      |

### (2) 販売事業者及び許可使用者に対する立入検査

販売事業者及び許可使用者に対する立入検査件数は、次表のとおりである。

| 検査対象  | 立入検査件数 |        |
|-------|--------|--------|
|       | 2005年度 | 2006年度 |
| 販売事業者 | 5      | 0      |
| 許可使用者 | 125    | 70     |
| 計     | 130    | 70     |

## 7. 中小企業対策に関する業務

### (1) 中小企業新事業活動促進法

既存の中小企業支援3法（新事業創出促進法、中小創造法、経営革新法）を整理統合し、骨太化した「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」（中小企業新事業活動促進法）が平成17年4月に施行され、政府は、中小企業のための「創業」「経営革新」「新連携」「環境整備」に努めている。

#### (ア) 新連携支援事業

「新連携」とは、正式には「異分野連携新事業分野開拓」と言い、複数の事業者が異なる自身の強みであるノウハウ・技術等の経営資源をそれぞれが持ち寄り、それらを相互補完的に組み合わせて初めて可能となる事業活動を行うことで、新たな需要の開拓を行う企業連携のビジネスモデルである。中小企業新事業活動促進法に基づき、新連携計画の認定を行い、事業化に向けて必要な経費の一部を補助した。（2006年度認定16件補助金交付52,983,237円）

### (2) 地域中小企業対策等

#### (ア) 産地等の地場産業の振興

地域経済の発展と雇用の確保に大きく貢献している地場産業の振興を図るため、組合等が行う地場産品等販路開拓支援事業、地場産品等開発等支援事業、産地人材育成等支援事業に対し、必要な経費の一部を補助した（2006年度認定6件補助金交付14,418,544円）。

(イ) 地域中小企業支援機関機能強化推進事業（シニアアドバイザー事業）

商工会、商工会議所の意欲と能力のある経営指導員を「シニアアドバイザー」として選定し、当該人材を有する商工会、商工会議所に対して委託を行い、中小企業新事業活動促進法における創業及び経営革新計画の承認を目指す中小企業者を支援するための窓口相談、専門家派遣、セミナー等の開催、各種調査等の事業を実施している。（2006年度委託先：商工会議所6箇所、県商工会連合会4箇所、商工会2箇所）

（注）商工会は当該県の商工会連合会からの再委託

表：地域中小企業支援機関機能強化推進事業委託金額

（単位：円）

| 組織別       | 2005年度     | 2006年度     |
|-----------|------------|------------|
| 徳島商工会議所   | 7,507,574  | 8,274,290  |
| 徳島県商工会連合会 | 8,217,162  | 18,798,792 |
| 高松商工会議所   | 5,065,742  | 6,248,548  |
| 丸亀商工会議所   | —          | 6,416,146  |
| 香川県商工会連合会 | 5,696,857  | 8,991,005  |
| 松山商工会議所   | 5,532,076  | 6,066,131  |
| 今治商工会議所   | —          | 7,215,652  |
| 愛媛県商工会連合会 | 4,523,944  | 5,250,639  |
| 高知商工会議所   | 953,595    | 6,589,044  |
| 高知県商工会連合会 | 4,044,313  | 7,854,422  |
| 計         | 41,541,263 | 81,704,669 |

### (3) 中小企業の連携組織対策

#### (ア) 組合の設立及び運営指導

「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「商店街振興組合法」に基づき、組合の設立及び運営指導を実施した（参照表：経済局・県別組合設立状況）。

表：経済局・県別組合設立状況

（単位：組合）

| 所管別<br>組合別 | 経済局    |        | 徳島県    |        | 香川県    |        | 愛媛県    |        | 高知県    |        | 計      |        |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            | 2005年度 | 2006年度 |
| 事業協同組合     | 70     | 85     | 448    | 373    | 297    | 290    | 390    | 380    | 312    | 310    | 1,517  | 1,438  |
| 信用組合       | 0      | 0      | 0      | 0      | 2      | 2      | 0      | 0      | 0      | 0      | 2      | 2      |
| 協同組合連合会    | 0      | 0      | 8      | 6      | 5      | 4      | 3      | 3      | 7      | 7      | 23     | 20     |
| 企業組合       | 0      | 0      | 46     | 42     | 23     | 21     | 15     | 15     | 32     | 35     | 116    | 113    |
| 協業組合       | 0      | 0      | 25     | 17     | 7      | 7      | 12     | 12     | 12     | 11     | 56     | 47     |
| 商工組合       | 20     | 19     | 20     | 13     | 14     | 14     | 27     | 27     | 16     | 16     | 97     | 89     |
| 商店街振興組合    |        |        | 19     | 19     | 29     | 29     | 43     | 43     | 26     | 26     | 117    | 117    |
| 商店街振興組合連合会 |        |        | 2      | 2      | 1      | 1      | 1      | 1      | 3      | 3      | 7      | 7      |
| 計          | 90     | 104    | 568    | 472    | 378    | 368    | 491    | 481    | 408    | 408    | 1,935  | 1,833  |

#### (4) 小規模企業対策

##### (ア) 小規模事業者新事業全国展開支援事業

地域の資源を活かした新商品や観光資源を全国規模に市場展開することを目指すため、商工会議所、商工会及び県商工会連合会が地域の小規模事業者等と連携して実施する新商品の開発や観光資源の開発に対して、中小企業庁から日本商工会議所及び全国商工会連合会を通じて支援を行った。

| 組織名       | 区分 | 小規模事業者新事業全国展開支援事業                         |
|-----------|----|---|
|           |    | プロジェクト名                                   |
| 徳島商工会議所   |    | 「街なか阿波踊り風景」事業                             |
| 鳴門商工会議所   |    | 鳴門で ウマイ キレイ ゲンキ                           |
| 川島町商工会    |    | Big Bangboo プロジェクト～吉野川に浮かぶ bamboo 楽園～     |
| 小豆島町商工会   |    | オリーブの島小豆島と「醬の郷（ひしおのさと）」産業観光による地域活性化プロジェクト |
| 松山商工会議所   |    | 松山ブランド新製品全国展開支援事業                         |
| 宇和島商工会議所  |    | 海と人と、宇和島を元気にする資源開発事業                      |
| 大洲商工会議所   |    | アナログ空間活用による着地型地域経済活性化事業                   |
| 高知商工会議所   |    | 土佐宇宙酒全国展開事業                               |
| 土佐清水商工会議所 |    | 観光開発と特産品開発のモデル事業                          |
| 芸西商工会     |    | 都市から地方への交流移住サービス産業創出のための地域コンシェルジュサービス構築事業 |

##### (イ) JAPANブランド育成支援事業

地域の特性を活かした製品の魅力をさらに高め、全国、さらには海外の市場においても通用する高い評価（ブランド力）の確立を目指すため、商工会・商工会議所等が地域の中小企業をコーディネートしつつ行うマーケットリサーチ、新商品デザインの開発、展示会参加等の取り組みに対して、中小企業庁から日本商工会議所及び全国商工会連合会を通じて支援を行った。

| 委託先     | 区分 | 戦略策定支援事業 |
|---------|----|----------|
|         |    | プロジェクト名  |
| 三加茂町商工会 |    | 木製品      |
| 五十崎町商工会 |    | 和紙       |
| 香美市商工会  |    | 刃物・農機具   |

| 委託先      | 区分 | ブランド確立支援事業  |
|----------|----|---|
|          |    | プロジェクト名   |
| 高松商工会議所  |    | 「6jo」（ロクジョウ）ブランド確立事業                              |
| 東かがわ市商工会 |    | 市場性を重視した試作品から商品への展開を図り、ブランドの確立と、メーカーと市場を繋ぐシステムの構築 |
| 今治商工会議所  |    | Imabari タオルプロデュース ～「新Towel ライフ」の演出～               |
| 中芸地区商工会  |    | 「魚梁瀬杉」再生プロジェクト                                    |

#### (5) 中小小売商業活性化対策

##### (ア) 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業

中心市街地活性化のため、まちなか居住の推進や来街者の増加など、まちづくりと一体となった地域のモデル的な取り組みに対して重点的に支援した。

(2006年度)

(単位：円)

| 団体等          | 区分 | 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金 |               |
|--------------|----|--------------------------|---------------|
|              |    | 交付決定額                    | 確定額           |
| 高松丸亀町商店街振興組合 |    | 428,640,000              | 428,640,000   |
| 高松丸亀町商店街振興組合 |    | 96,000,000               | 96,000,000    |
| 高松丸亀町老番街(株)  |    | 475,360,000              | 475,360,000   |
| 計            |    | 1,000,000,000            | 1,000,000,000 |

##### (イ) 少子高齢化等対応中小商業活性化事業

少子高齢化への対応や安全安心なまちづくり、商店街の生産性や社会貢献機能の向上等の社会的課題に対応する商業活性化の取り組みに対して支援を行った。

(2006 年度) (単位：円)

| 団体等              | 区分 | 中小         |            |
|------------------|----|------------|------------|
|                  |    | 交付決定額      | 確定額        |
| 宇和島商工会議所         |    | 3,572,000  | 3,572,000  |
| 川之江栄町商店街<br>振興組合 |    | 3,609,487  | 3,609,487  |
| 高知商工会議所          |    | 7,074,162  | 7,074,162  |
| まちづくり四万十(株)      |    | 50,286,000 | 50,286,000 |
| 計                |    | 64,514,649 | 64,514,649 |

(ウ) 中心市街地活性化の普及啓発 (委託)

中心市街地における商業活性化事業等の要となる TMO (Town Management Organization) の活動状況や来街者の意識・動態に関する情報提供・分析を行うとともに、シンポジウムを開催し、情報交換を行うことにより、中心市街地活性化についての普及啓発を図り、TMO活動の推進を促すことを目的として実施した。

(2006 年度) (単位：円)

| 団体等      | 区分 | 中心市街地実態調査・普及啓発事業 |           |
|----------|----|------------------|-----------|
|          |    | 委託契約額            | 確定額       |
| (株)富士通総研 |    | 6,000,000        | 6,000,000 |
| 計        |    | 6,000,000        | 6,000,000 |

(6) 下請企業振興対策

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行うとともに、「下請取引適正化推進月間」(11月)には、親事業者等に対して同法及び下請中小企業振興法の説明会を開催し、下請取引の適正化に努めた。

(7) 人権啓発推進事業

(ア) 小規模事業者等支援委託事業

小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域・業種の活性化のため、県に委託し、巡回相談及び研修に係る小規模事業対策事業を実施した。

(2006 年度) (単位：円)

| 県別  | 巡回相談事業  | 研修事業      | 計         |
|-----|---------|-----------|-----------|
| 徳島県 | 531,707 | 3,103,747 | 3,635,454 |
| 香川県 | —       | —         | —         |
| 愛媛県 | 388,191 | —         | 388,191   |
| 高知県 | —       | —         | —         |
| 計   | 919,898 | 3,103,747 | 4,023,645 |

(イ) 人権啓発支援推進委託事業

中小企業者等に対して、企業の社会的責任としての人権

尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、県に委託し、人権啓発支援委託事業を実施した。

(2006 年度) (単位：円)

| 県別  | 委託金額 (単位：円) |
|-----|-------------|
| 徳島県 | 515,585     |
| 香川県 | 280,347     |
| 愛媛県 | —           |
| 高知県 | —           |
| 計   | 795,932     |

(8) 中小企業再生支援協議会事業

2003 年から、地域の中小企業の再生を支援するため、「産業活力再生特別措置法」に基づく認定支援機関(各県都商工会議所)に対して事業の委託を行い、企業再生の専門家がきめ細かな相談に応じるとともに、経営改善計画の作成支援を行った。

(2005 年度)

| 委託先     | 委託金額 (単位：円) |
|---------|-------------|
| 徳島商工会議所 | 44,036,607  |
| 高松商工会議所 | 50,722,502  |
| 松山商工会議所 | 101,405,661 |
| 高知商工会議所 | 68,904,045  |
| 計       | 265,068,815 |

(2006 年度)

| 委託先     | 委託金額 (単位：円) |
|---------|-------------|
| 徳島商工会議所 | 45,864,484  |
| 高松商工会議所 | 43,425,130  |
| 松山商工会議所 | 62,220,728  |
| 高知商工会議所 | 68,159,175  |
| 計       | 170,191,863 |

(9) 官公需受注確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注機会の確保を図るため、官公需受注確保状況の実態調査や、各県毎に官公需確保対策地方推進協議会の開催等を行った。

(10) 中小企業の分野調整対策

「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律」に基づき、大企業の中小企業分野への進出に伴う紛争の相談指導を行うため、各関係機関と連携して情報収集等に努めた。

## (11) 中小企業金融対策等

### (ア) 信用保証協会に対する運営指導

信用保証協会の円滑な運営を図るため、業務運営に対する指導監督を行ったほか、信用保証協会の財務基盤の強化を図るため、信用保証協会に対し必要な経費の一部を基金として補助した。

(単位：円)

| 県別  | 資金供給円滑化信用保証協会等補助金 |             |
|-----|-------------------|-------------|
|     | 2005年度            | 2006年度      |
| 徳島県 | 67,760,000        | 73,533,000  |
| 香川県 | 70,106,000        | 66,607,000  |
| 愛媛県 | 66,047,000        | 71,583,000  |
| 高知県 | 91,947,000        | 118,373,000 |
| 計   | 295,860,000       | 295,860,000 |

### (イ) 小規模企業者等設備資金貸付制度の運用

小規模企業者等の設備の導入を促進するため、都道府県貸与機関が行う設備導入資金の貸付け及び設備貸与事業に対する助成を行う県に対し、指導を行った。

### (ウ) 高度化資金制度の運用・指導

工場、店舗等の集団化・共同化等の高度化事業について、運用・指導を行った。

### (エ) 中小企業の経営安定対策

企業の大型倒産に対応し、関連中小企業の連鎖倒産防止を図るため、「中小企業信用保険法」に基づく倒産企業の指定等を行った。

## (12) 中小企業施策の普及

中小企業施策の普及のため、「中小企業白書説明会」の実施や、関係団体等の要請を踏まえ、随時、中小企業施策等について講演・説明を行った。

## 8. その他

### (1) 「自転車競技法」の施行

管内5競輪場の競輪施行者に対して、開催日取りの調整、施設調査等を行うとともに、競輪開催の適正化等について万全を期すよう指導・監督を行った。

また、中四国自転車競技会に対する会計監査等を実施し、同会業務・財政の適正化等についての指導に努めた。

## 資源エネルギー環境部

### 1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務

#### (1) 経理、業務監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、「電気事業法」第105条に基づき一般電気事業者に対して、2006年度は供給サービスに関する監査5か所、及びみなし卸電気事業者に対して、財務諸表等に関する監査4か所を実施した。

#### (ア) 供給サービスに関する監査実施箇所

2006年度は、次の箇所で供給サービスに関する監査を実施した。

- ・四国電力(株)

(宇和島支店、八幡浜営業所、大洲営業所、中村支店、須崎営業所)

#### (イ) 卸電気事業者に対する財務諸表等に関する業務監査実施箇所

2006年度は、次の箇所で卸電気事業者に対する財務諸表等に関する業務監査を実施した。

- ・住友共同電力(株)
- ・徳島県企業局
- ・愛媛県公営企業管理局
- ・高知県企業局

#### (2) 電気料金等の供給条件に係る承認、届出

「電気事業法」に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出等の処理状況は次のとおりである。

| 件名               | 2006年度 |
|------------------|--------|
|                  | 件数     |
| 渴水準備引当金に係る予定値の承認 | 4      |
| 卸供給条件届出          | 1      |

#### (3) 電気の適正な計量の実施の確保

計量法に基づく製造事業者(1事業者)に対する立入検査等を実施した。

### 2. 原子力広報に関する業務

エネルギー・原子力の諸問題について、広報に関する業務を実施した。

### 3. 電力の需給計画等に関する業務

#### (1) 電力需給計画に関する把握、調整

電力需給動向の把握及び想定上の資料とするため、電力需要実績、発受電実績等を基に、毎月「四国地域の電力需要動向」を取りまとめている。(平成 18 年度上期分まで) また、毎年一般電気事業者等から供給計画等についてのヒアリングを行っている。

#### (2) 特定供給の許可

「電気事業法」第 17 条の規定に基づく特定供給の変更・廃止を行った。2006 年度の変更件数は 4 件、廃止件数は 3 件であった。

### 4. 電源立地促進対策に関する業務

#### (1) 電源立地地域対策交付金

電源立地地域の市町村及び県が行う、公共用施設整備事業、企業導入・産業活性化事業、福祉対策事業及び地域活性化等事業に対し交付金を交付した。

(2006 年度)

| 交付先 |                   | 件数 | 交付金 (円)       |
|-----|-------------------|----|---------------|
| 徳島県 | 直接(移出県)           | 3  | 750,000,000   |
|     | 間接(水力:1市5町)       | 23 | 103,460,300   |
| 愛媛県 | 直接(移出県+周辺)        | 11 | 622,680,517   |
|     | 間接(水力:7市1町)       | 15 | 71,531,916    |
|     | 間接(移出県:1市)        | 1  | 30,000,000    |
| 伊方町 | 直接(移出県+長期)        | 15 | 824,516,000   |
| 高知県 | 間接<br>(水力:3市9町3村) | 28 | 191,142,250   |
| 計   |                   | 96 | 2,593,330,983 |

※ 市町村数は平成 19 年 9 月 1 日現在の数

#### (2) 電源地域産業育成支援補助金

電源地域の産業の育成を図るため、市町村が実施する産業育成ビジョン作成及び地域開発専門家招聘事業、人材育成事業、産業育成融資事業、マーケティング事業、技術導入事業、地域活性化イベント支援事業並びに専門家招聘事業に対し、必要な経費の一部を補助するものである。

(2006 年度)

|     | 事業区分          | 補助額 (単位:円) |
|-----|---------------|------------|
| 美波町 | 地域活性化イベント支援事業 | 4,389,532  |
| 計   |               | 4,389,532  |

### (3) 交付金事務等交付金

県が行う「発電用施設周辺整備法」に基づく「整備計画」の作成又は変更及び電源立地促進対策交付金の交付並びに水力発電施設周辺地域交付金の交付に要する事務費に対して交付金を交付した。

(2006 年度)

| 交付先 | 交付額 (単位:円) |
|-----|------------|
| 徳島県 | 940,755    |
| 愛媛県 | 799,656    |
| 高知県 | 1,082,080  |
| 計   | 2,822,491  |

### (4) 電源地域振興指導事業

電源立地を契機とした地域振興を情報力、企画力等ソフト面から支援するため、調査委託事業により、社会的、経済的、広域的な観点からの地域振興計画の策定を支援した。

表: 地域振興計画策定事業 (2006 年度)

| 実施地域              | 委託先          |
|-------------------|--------------|
| 南国市, 土佐山田町, 香北町地域 | (株)くろしお地域研究所 |

### 5. 環境・リサイクルに関する業務

#### (1) 産業公害防止対策

環境保全における連携強化のため、各県の環境審議会で環境に関する重要事項の審議に加わるほか、各種会議に出席して情報の交換、施策の調整等を行った。

#### (2) リサイクル促進対策

(ア) 容器包装に係るリサイクルの推進及び識別表示の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に係る法律」及び「資源有効利用促進法」(指定表示製品)の確実な施行を図るため、関係事業者に対し普及啓発を行った。

また、特定事業者(再商品化義務のある者)でありながら義務を履行していない事業者(ただ乗り事業者)への対応として各種調査や指導等を行った。

(イ) 家電品に係るリサイクルの推進

「特定家庭用機器再商品化法」の確実な施行を図るため、小売業者に対し立入検査(2006 年度 22 件)を実施したほか、指定引取場所に対し施行状況調査(2006 年度 4 件)を実施した。

(ウ) 自動車に係るリサイクルの推進

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の確実な施行を図るため、同法第 28 条認定事業者に対し立入検査(2006 年度 22 件)を実施した。

(3) 循環型社会形成・環境関連産業の支援等の取組

(ア) 循環型社会形成に向けての取組

環境コミュニティビジネスモデル事業を通じて、循環型社会形成に資するまちづくりの支援を行った。

(イ) 環境関連産業等の支援

関係機関との協力のもと、研究・交流会、展示会、セミナー等開催、研修事業・専門家派遣事業の実施などを通じて管内の環境関連産業の育成、支援を行うとともに、管内 4 県と協力し、エコプロダクツの普及に努めた。

6. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギーの啓発・指導

エネルギー管理指定工場等を対象に省エネルギーの啓発・指導に関する業務を実施した。

表：エネルギー管理指定工場数(2006 年度)

|     | 徳島県 | 香川県 | 愛媛県 | 高知県 | 計   |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 第一種 | 52  | 57  | 84  | 21  | 214 |
| 第二種 | 40  | 70  | 67  | 33  | 210 |
| 計   | 92  | 127 | 151 | 54  | 424 |

(2) 新エネルギーの設備の認定

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)に基づき設備認定等に関する業務を実施した。

表：RPS法に基づく設備認定件数(2006 年度末現在)

|       | 徳島県   | 香川県   | 愛媛県   | 高知県   | 計      |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 住宅用太陽 | 3,276 | 5,063 | 5,613 | 2,209 | 16,161 |
| バイオマス | 0     | 4     | 5     | 4     | 13     |
| 産業用太陽 | 16    | 37    | 42    | 37    | 132    |
| 風力    | 1     | 0     | 4     | 8     | 13     |
| 水力    | 1     | 0     | 4     | 4     | 9      |
| 複合型   | 0     | 0     | 0     | 1     | 1      |
| 計     | 3,294 | 5,104 | 5,668 | 2,263 | 16,329 |

(3) エネルギー広報の実施

四国の次世代層等がエネルギー・地球環境問題を自分自身の問題として考えていく土壌を構築するため次のエネ

ルギー広報事業を実施した。

(ア) 第 3 回高校生エネルギー新聞コンテスト

(イ) エネルギー&エコロジー博覧会 2007 in 四国

(4) 地域エネルギー・温暖化対策推進会議

地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、地球温暖化対策に関する取り組みを促進するため、関係支分部局、地方公共団体、エネルギー関係機関等から構成される「四国地域エネルギー・温暖化推進会議」を開催した。

7. 電気施設に関する業務

(1) 電気施設

電気事業用の発電所(土木・機械関係を除く)、送電線路、変電所等の新設、変更について、処理した件数は次のとおりである。

| 件名         | 2006 年度 |
|------------|---------|
|            | 件数      |
| 電気工作物の変更届出 | 7       |

8. 電源開発に関する業務

(1) 発電水力開発基礎調査

国産エネルギーの有効利用の観点から、水力の開発可能地点の実態を把握するため、発電水力調査を実施した。

9. 石油業に関する業務

(1) 石油販売業の届出書受理

「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく石油販売業届出件数は、次表のとおりである。

| 種別       | 2006 年度 |
|----------|---------|
|          | 件数      |
| 石油販売業開始届 | 32      |
| 石油販売業変更届 | 473     |
| 石油販売業廃止届 | 60      |
| 計        | 565     |

(2) 石油製品輸入の届出書受理

「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく輸入届出件数は、次表のとおりである。

| 種別     | 2006 年度 |
|--------|---------|
|        | 件数      |
| 揮発油輸入届 | 50      |
| 灯油輸入届  | 0       |
| 軽油輸入届  | 0       |
| 計      | 50      |

### (3) 揮発油販売業登録等

主要業務として新規事業者の登録申請、登録済事業者の変更登録申請・届出及び揮発油品質維持計画認定申請の処理に当たったほか、給油所への立入検査を実施した。登録免許税額、登録申請等の受理処理件数及び給油所立入検査実施状況は、次表のとおりである。

表：登録免許税納付額（領収証書）

| 区分             | 単価<br>(円) | 2006 年度 |          |
|----------------|-----------|---------|----------|
|                |           | 件数      | 金額（単価：円） |
| 揮発油販売業<br>登録申請 | 30,000    | 10      | 300,000  |

表：登録・届出・認定処理件数

| 区分            | 2006 年度 |
|---------------|---------|
|               | 件数      |
| 揮発油販売業登録      | 10      |
| 揮発油販売業変更登録    | 172     |
| 揮発油販売業廃止届     | 50      |
| 揮発油販売業承継届     | 14      |
| 揮発油販売業者氏名等変更届 | 77      |
| 品質管理者選解任届     | 248     |
| 揮発油品質維持計画認定   | 1,679   |

表：給油所立入検査実施状況（給油所数）

| 県別 | 2006 年度 |
|----|---------|
| 徳島 | 2       |
| 香川 | 3       |
| 愛媛 | 8       |
| 高知 | 7       |
| 計  | 20      |

## 10. 鉱業に関する業務

### (1) 鉱業出願

#### (ア) 出願等の状況

2006 年度における出願等の状況は次表（出願関係手数料）のとおり件数で 43 件、印紙収入で 2,889,100 円となった。

表：出願関係手数料 2006 年度

| 区分              | 単価<br>(円) | 件数 | 金額(単価：円)  |
|-----------------|-----------|----|-----------|
| 試掘権設定願          | 61,700    | 30 | 1,851,000 |
| 試掘出願人の名義<br>変更届 | 8,000     | 0  | 0         |
| 試掘権存続期間延<br>長申請 | 39,700    | 4  | 158,800   |
| 小計              |           | 34 | 2,009,800 |
| 採掘権設定願          | 97,700    | 9  | 879,300   |
| 採掘鉱区分割又は<br>合併願 | 77,200    | 0  | 0         |
| 採掘出願人の名義<br>変更届 | 8,000     | 0  | 0         |
| 小計              |           | 9  | 879,300   |
| 租鉱権設定申請         | 65,100    | 0  | 0         |
| 租鉱権存続期間延<br>長申請 | 39,400    | 0  | 0         |
| 小計              |           | 0  | 0         |
| 鉱種名の変更届         | 11,200    | 0  | 0         |
| 小計              |           | 0  | 0         |
| 合計              |           | 43 | 2,889,100 |

#### (イ) 処理状況

2006 年度における鉱業出願関係の処理件数は 488 件で、未処理件数は 873 件となった。

処理状況 2006 年度

| 区分              | 2005 年度末<br>未処理件数 | 受理<br>件数 | 処理<br>件数 | 未処理<br>件数 |
|-----------------|-------------------|----------|----------|-----------|
| 鉱業権の設定・<br>変更願  | 1,318             | 39       | 484      | 873       |
| 試掘権存続期間<br>延長申請 | 0                 | 4        | 4        | 0         |
| 租鉱権設定申請         | 0                 | 0        | 0        | 0         |
| 租鉱権存続期間<br>延長申請 | 0                 | 0        | 0        | 0         |
| 計               | 1,318             | 43       | 488      | 873       |

### (2) 鉱業登録

2006 年度における登録件数は 71 件で、このうち登録免許税を要するものは 31 件、金額で 1,103,800 円となった。

なお、登録免許税を要しないものは試掘権期間満了等の 40 件となった。

また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は 2006 年度 9 件であり、収入印紙では 2006 年度 25,500 円である。

表：登録免許税（2006年度）

| 区分                 |           | 件数        | 金額(単位:円)  | 備考         |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 試掘権                | 設定(変更を含む) | 11        | 990,000   |            |
|                    | 移転        | 相続又は法人の合併 | 0         | 0          |
|                    |           | 相続以外      | 0         | 0          |
| 採掘権                | 設定(変更を含む) | 0         | 0         |            |
|                    | 移転        | 相続又は法人の合併 | 0         | 0          |
|                    |           | 相続以外      | 1         | 90,000     |
| 租鉱権設定(変更を含む)       |           | 0         | 0         |            |
| 租鉱権の移転(相続)         |           | 1         | 1,800     |            |
| 共同鉱業権者の脱退          |           | 0         | 0         |            |
| 抵当権の設定             |           | 0         | 0         |            |
| 鉱業権の放棄             |           | 2         | 6,000     |            |
| 砂鉱権の放棄             |           | 0         | 0         |            |
| 租鉱権の放棄             |           | 0         | 0         |            |
| 登録の変更又は抹消          |           | 17        | 16,000    | 内1件<br>非課税 |
| 処分の制限              |           | 0         | 0         |            |
| 試掘権期間満了・期間延長・取消抹消等 |           | 39        | —         | 免許税法外      |
| 計                  |           | 71        | 1,103,800 |            |

登録関係手数料

| 種類           | 2006年度 |        |
|--------------|--------|--------|
|              | 件数     | 金額(円)  |
| 鉱業原簿謄抄本の交付   | 5      | 22,500 |
| 鉱区図謄本の交付     | 0      | 0      |
| 鉱業原簿又は付属書類閲覧 | 4      | 3,000  |
| 計            | 9      | 25,500 |

### (3) 施業案の処理

2006年度における施業案の処理件数は、次表のとおりである。

(2006年度)

| 項目    | 繰越 | 申請届出件数 | 補修件数 | 受理認可件数 | 却下返付件数 | 未処理件数 |
|-------|----|--------|------|--------|--------|-------|
|       |    |        |      |        |        |       |
| 採掘・租鉱 | 0  | 9      | 0    | 8      | 0      | 1     |
| 試掘    | 0  | 0      | 0    | 0      | 0      | 0     |
| 合計    | 0  | 9      | 0    | 8      | 0      | 1     |

### (4) 事業着手延期申請・届出等の処理

2006年度における事業着手延期申請・届出等は、次表のとおりである。

| 申請及び届出の種類 | 2006年度  |      |
|-----------|---------|------|
|           | 認可・受理件数 | 返付件数 |
| 鉱業事務所設置等届 | 1       | 0    |
| 事業再開届     | 0       | 0    |
| 事業着手延期申請  | 94      | 0    |
| 事業休止申請    | 20      | 0    |
| 鉱業代理人選任等届 | 3       | 0    |
| 坑内実測図届    | 24      | 0    |
| 計         | 142     | 0    |

### 1.1 採石業に関する業務

#### (1) 採石権設定のための協議の許可申請

2006年度における採石権設定のための協議の許可申請及び採石権設定の決定申請はなかった。

#### (2) 採石(碎石)災害防止巡回技術指導

2006年度は次表のとおり、5採取場に対して指導を行った。

| 県別  | 2006年度 |  |
|-----|--------|--|
|     | 指導採取場数 |  |
| 徳島県 | 2      |  |
| 香川県 | 2      |  |
| 愛媛県 | 0      |  |
| 高知県 | 1      |  |
| 計   | 5      |  |

### 1.2 ガス事業に関する業務

#### (1) 一般ガス事業

##### (ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

| 件名           | 2006年度 |  |
|--------------|--------|--|
|              | 件数     |  |
| 供給区域の変更許可    | 6      |  |
| 事業譲渡の認可      | 0      |  |
| 供給約款の変更認可・届出 | 4      |  |
| 選択約款の設定・変更届出 | 1      |  |
| 特別供給条件の認可    | 0      |  |

##### (イ) ガス事業監査

一般ガス事業者に対する監査(経理、業務)を次のとおり実施した。

(2006年度)

・四国瓦斯(株) 本店、丸亀支店、松山支店

(ウ) ガスの供給計画

一般ガス事業者のガス供給計画について検討し、ガスの安定供給について指導した。

(エ) 収支決算状況

一般ガス事業の収支決算状況についての説明を聴取し、経営の指導を行った。

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

| 件名                | 2006 年度 |
|-------------------|---------|
|                   | 件数      |
| 簡易ガス事業の許可         | 0       |
| 簡易ガス事業の廃止許可       | 3       |
| 簡易ガス事業の譲渡及び譲受けの認可 | 2       |
| 法人の合併認可           | 0       |
| 供給地点の変更許可         | 10      |
| 供給約款の設定認可         | 0       |
| 供給約款の変更届          | 250     |
| 選択約款の設定・変更届       | 50      |
| 特別供給条件の認可         | 0       |

**産業クラスター計画**

1. 「四国テクノブリッジ計画」の推進に関する業務

四国地域の産業クラスター計画である「四国テクノブリッジ計画」は、2001年度から2005年度までの第I期（産業クラスターの立ち上げ期）の間、地域においてニッチトップ企業の創出と、健康関連分野、環境関連分野を中心とした産業クラスターの形成に向けて、産学官の人的なネットワーク（顔の見えるネットワーク）形成などの諸活動を展開してきた。

2006年度から2010年度までは第二期（産業クラスターの成長期）として位置付けられ、四国における産業クラスター形成の加速化を図るため、2005年度末に新生「四国テクノブリッジ計画」を策定し、四国地域における紙・パルプ、化学などの基礎素材や機械を中心としたモノ作り産業の集積や大学等の卓越した健康・バイオ分野などの研究シーズという比較優位性をいかして、自動車等の成長分野や新分野を支える次世代高機能素材クラスター及び、四国の「癒し」風土をいかした先導的な健康・バイオクラスタ

ーの形成を図ることとしている。

同計画の推進のため、2006年度は次の機関が行う産学官の広域的な人的ネットワーク形成を図る事業に対して補助を行った。

(1) 推進組織の主な活動

同計画の推進組織である(財)四国産業・技術振興センターが行う次の事業に対して補助を行った。

(ア) ネットワーク形成事業

- ・ クラスターマネージャーの配置
- ・ 四国テクノブリッジフォーラム運営委員会
- ・ 四国テクノブリッジ連携推進会議
- ・ 産業クラスター形成セミナー 等

(イ) 連携促進事業

- ・ 都市圏川下企業とモノ作り企業との連携促進事業
- ・ 次世代紙素材産業形成促進事業
- ・ 特許流通アドバイザーの配置
- ・ シーズ・ニーズ発表会 等

(ウ) 販路開拓支援事業

- ・ 都市圏大手企業とのマッチング事業
- ・ 都市圏マッチングセミナー
- ・ 都市圏展示会への出展支援 等

(エ) 情報提供事業

- ・ フォーラムホームページ及びメールマガジンによる情報発信
- ・ シーズ集の作成

2006年度広域の新事業支援連携等事業費補助金交付状況

(広域的新事業支援ネットワーク強化事業)

(単位：円)

| 補助事業者名           | 交付決定額      | 確定額        |
|------------------|------------|------------|
| (財)四国産業・技術振興センター | 49,925,000 | 43,691,107 |

(2) 拠点組織の主な活動

同計画と連携し、地域でクラスター形成活動を行う拠点組織に対して補助を行った。

【一般型】

- ・ (財)とくしま産業振興機構  
徳島地域健康・医療産業クラスター振興事業
- ・ (財)かがわ産業支援財団

先端技術産業ネットワーク形成事業

- ・(財)東予産業創造センター  
愛媛県東予地域ものづくり元気企業支援ネットワーク  
形成・強化事業
- ・(財)高知県産業振興センター  
ZnO関連産業クラスター形成のためのネットワーク推進  
と今後形成可能性のあるミニ産業クラスター創出のた  
めのネットワーク推進事業
- ・徳島大学  
産学連携データベースを核とした広域的人材ネットワ  
ークの形成及び大学発ベンチャー販路開拓事業
- ・特定非営利活動法人ベンチャーアライアンス協会  
大学発ベンチャー支援ネットワーク形成事業

2006年度広域的新事業支援連携等事業費補助金交付状況  
(広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業)

(単位：円)

【一般型】

| 補助事業者名         | 交付決定額      | 確定額        |
|----------------|------------|------------|
| (財)とくしま産業振興機構  | 12,550,320 | 12,550,320 |
| (財)かがわ産業支援財団   | 19,618,930 | 19,618,930 |
| (財)東予産業創造センター  | 16,907,000 | 16,907,000 |
| (財)高知県産業振興センター | 14,964,650 | 10,370,337 |
| 計              | 67,897,650 | 59,446,587 |

【大学発ベンチャー型】

| 補助事業者名                         | 交付決定額      | 確定額       |
|--------------------------------|------------|-----------|
| 国立大学法人<br>徳島大学                 | 4,000,000  | 3,365,660 |
| 特定非営利活動法<br>人ベンチャーア<br>ライアンス協会 | 6,330,000  | 3,104,638 |
| 計                              | 10,330,000 | 6,470,298 |